

10

第10章 都会の暮らしと地方の暮らし

－住んで働いて育てる生活拠点の選択について学ぶ

本講での学習ゴール（講義後に学生は以下の事項ができるようになっている）

- 都会と地方での生活の違いを理解している
- 卒業後の生活拠点について自らの判断基準を基に考えることができる
- 出産や子育てに関する家計の負担とその支援制度について理解している
- 地方を生活拠点にする場合、国や自治体の支援があることを理解している

学習の狙い

就職を機に、生活拠点を都会に置くか地方に置くかの選択を行う必要がある。この授業では、どこで就職してどのような生活を送るのかを、地方と都会の違いという視点から考え、今後のライフプランを多様に考えることができるようにする。

この章の概要

私たちが将来就職をする際に、どんな選択肢があるかを気づき、自分に合った生活拠点を選択し、ライフプランについて考えてみる。

[Work 10-1]

大学4年生のBさん（22歳）は、大学入学を機に地方から大都市にある大学へ進学してきた。就職活動では、希望する業界の企業を中心に採用面接を受けて3社から内定を得ることができた。①大学と同じ都市にある甲社、②Bさんの出身地で実家にも近い乙社、③観光で何度も訪れて気に入った自然豊かな地方にある丙社である。

いずれの3社（甲社・乙社・丙社）も、会社の規模や安定性、仕事内容や給与は同じで転勤もない。働く場所が異なるだけである。あなたなら、3社の中からどこに就職するか考えてみよう。（※また、甲社の給与が乙社・丙社より3割高い場合、選択の結果が変わってくるか考えてみよう。）

[Work 10-2]

就職を機に、生活拠点を都会に置くか地方に置くかの選択には、(就労の機会があること) はもちろんであるが、その他にも(気候がよいこと)、(交通の便がよいこと)、(希望する住まいがあること)、(医療機関があること)、(子育ての環境が整っていること)、(家族の存在)、(友人の存在)、(近所づきあい)、(行事への参加)、(余暇の過ごし方)、(自然環境)、

(生活コスト) …etc.など様々な要件が考えられる。将来、生活拠点とする場所について、グループで希望する要件をいくつか挙げて、そのなかでの優先順位をつけてみよう。

キー概念

- Iターン・Uターン・Jターン
- 育児休業
- 待機児童
- 合計特殊出生率
- ワーク・ライフ・バランス
- 保育園
- 空き家バンク

キー概念解説

Iターン・Uターン・Jターン：Iターンとは、出身地（主に大都市）とは別の地方に移り住むこと、Uターンとは、地方から都市部へ移住したものが、再び元の地方へ戻り住むこと、Jターンとは、地方から大都市へ移住したものが、出身地に近い地方大都市圏や、中規模な都市に戻り住むことである。

育児休業：「育児休業」とは、出産に伴う休暇として「産前産後休暇」の終了後に取得できる休暇。育児休業給付金として育児休業中に育児休業前の賃金の67%(6ヶ月経過後は50%)相当額が支給される。支給期間は通常出生から1歳を迎える誕生日の前日までとなる。

待機児童：厚生労働省では「調査日時点において、入所申込が提出されており、入所要件に該当しているが、入所していないもの」を待機児童と定義している。

合計特殊出生率：「15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」で、一人の女性が一生の間に生む子どもの数。「期間」と「コーホート」の2種類の測定方法がある。

ワーク・ライフ・バランス：内閣府では「仕事と生活の調和」と定義している。「仕事と生活の調和」が実現した社会とは「国民一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な働き方が選択・実現できる社会」をいう。

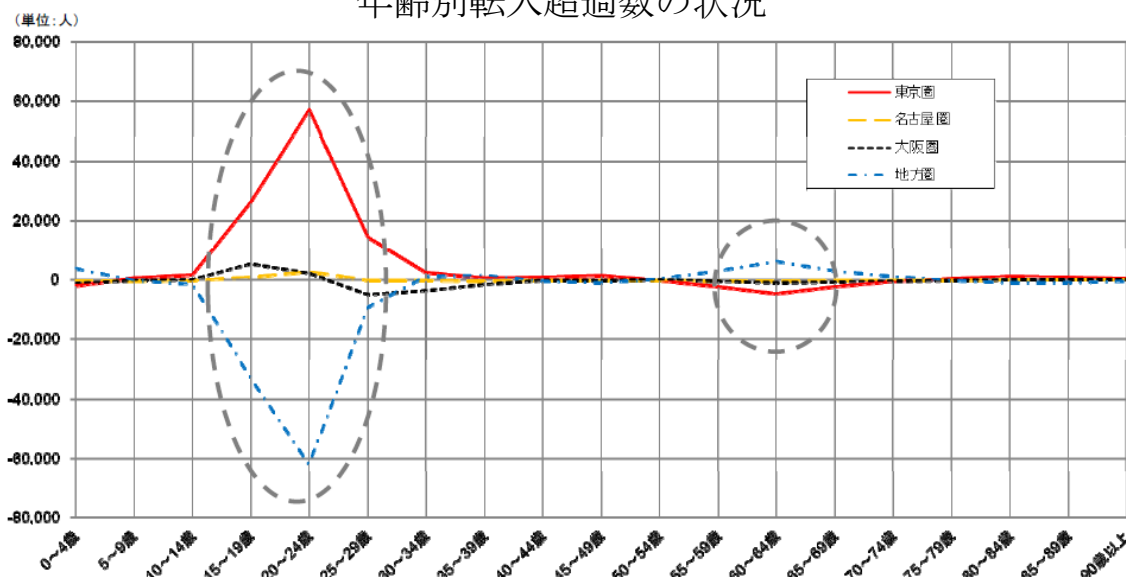
保育園：保育園は、乳児（1歳未満）から幼児（未就学児）までを保育する所である。一日の保育時間は8時間まで延長することもできる。認可と認可外の保育園がある。保育園と幼稚園では、管轄する省庁、先生の資格や免許、預けられる年齢や時間等が異なる。

空き家バンク：自治体が移住・定住を促進するために、移住希望者と空き家の売却希望者（または貸し出し希望者）をマッチングして空き家を紹介する制度である。

[Work 10-3]

会社員のBさん（27歳）は、地方から大都市の大学に進学した。大学卒業後も同じ大都市にある会社に就職して5年が経った。昨年の春に結婚して、来年には第一子が誕生する予定である。小学校に入学する前までに、出産や子育てにどれくらいの費用がかかるだろうか。また、費用額で割合が大きいのはどの項目だろうか。

年齢別転入超過数の状況



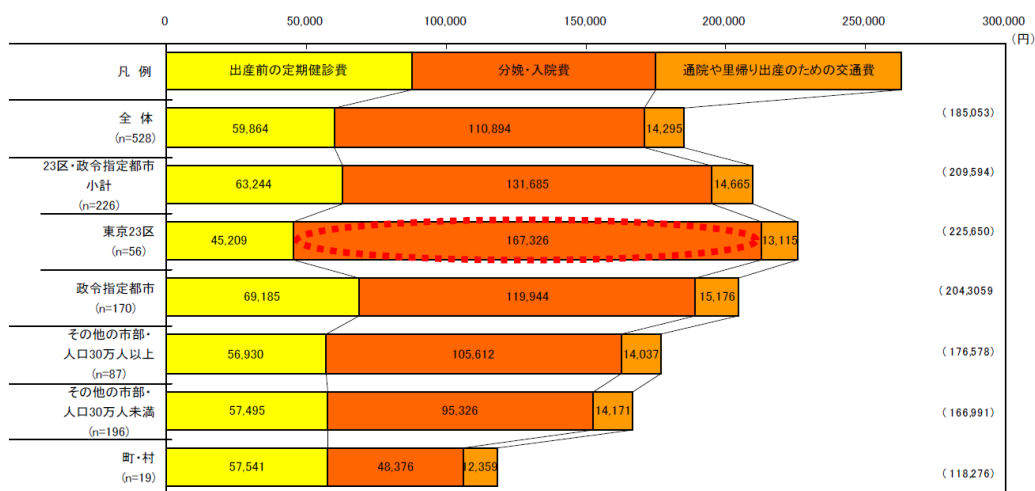
(出典) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注) 上記の地域区分は以下のとおり。

東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 名古屋圏：岐阜県、愛知県、三重県 大阪圏：京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
地方圏：三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）以外の地域

出典：国土交通省「東京一極集中の状況等について」2014年、4ページ

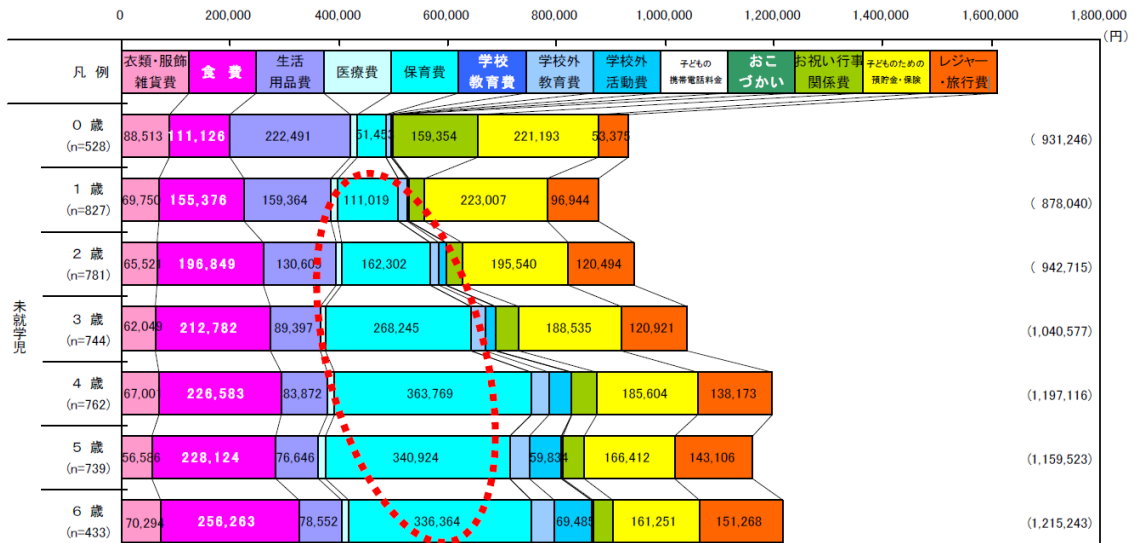
第1子一人当たりの出産関連費（国・自治体等からの助成金を差し引いた実費）



※グラフ右の()内は出産準備費の総額

出典：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」2009年、87ページ

第1子一人当たりの年間子育て費用額



出典：内閣府「インターネットによる子育て費用に関する調査」2009年、43ページ

[Work 10-4]

出産や子育てに関する家計の負担を軽減するために、国や自治体ではさまざまな支援をしている。国や自治体からはどのような出産や子育ての支援が受けられるだろうか。また、大都市と地方では子育ての環境にどのような違いがあるだろうか。

【参考】出産育児一時金：出産（分娩）に要する費用を健康保険制度で補助するもので、42万円が給付される。さらに、健康保険組合によっては独自の加算がある。また、健康保険や共済に加入している場合には出産手当金が支給される。

【参考】児童手当：子育てに関する家計の負担を軽減するために、国や自治体ではさまざまな支援をしている。児童手当は全国一律で、支給対象は中学校卒業までの児童を養育している人である。支給額は以下の通り。※所得制限限度額以上の所得がある世帯は、児童1人当たり月額一律5,000円が特例給付として支給される。

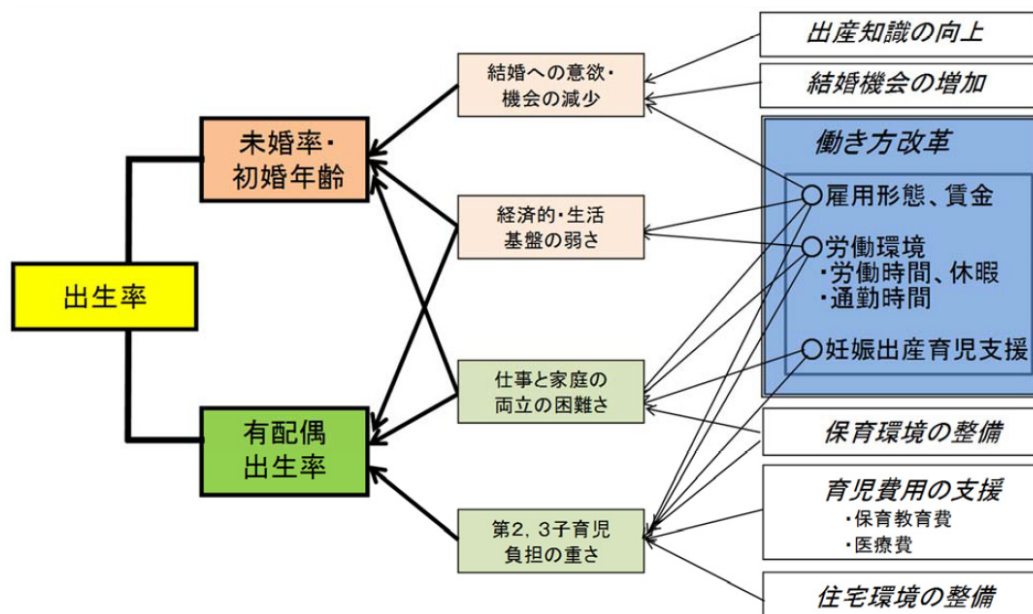
児童の年齢		児童手当の額(1人当たり月額)
3歳未満		一律15,000円
3歳以上	第1子・第2子	10,000円
小学校修了前	第3子以降	(第3子以降は15,000円)
中学生		一律10,000円

【参考】自治体ごとに内容が異なる子育ての助成制度：国から支給される児童手当は一律ですが、それに加えて自治体ごとにさまざまな助成制度がある。自治体ごとに内容が異なる子育ての助成制度の一例として以下のような制度がある。

(例) 給食費の補助：和歌山県高野町では、町内の保育所から中学校までの給食費を無料化。

(例) 出産育児一時金の補助：石川県輪島市では、自治体独自の出産育児一時金として第1子45万円、第2子50万円、第3子55万円を支給。チャイルドシートの購入費も1/2助成。

少子化に影響を及ぼす諸要因



出典：内閣府「地域少子化対策検討のための手引き」2015年、3ページ

都市部とそれ以外の地域の待機児童数

	待機児童数(%)
7都府県・指定都市・中核市	16,746人(78.4%)
その他の道県	4,625人(21.6%)
全国計	21,371人(100.0%)

出典：厚生労働省「保育所関連状況取りまとめ」2015年、5ページをもとに作成

※7都府県とは、首都圏（埼玉・千葉・東京・神奈川）、近畿圏（京都・大阪・兵庫）

保育所の利用児童数(%)については、(7都府県・指定都市・中核市)が54.7%、(その他の道県)が45.3%の合計100%である。他方、待機児童数(%)については、(7都府県・指定都市・中核市)が78.4%、(その他の道県)が21.6%の合計100%である。

[Work 10-5]

会社員のBさん(32歳)の家族は、Bさん夫婦と長男(4歳)の3人である。かねてより自然が豊かな土地で働いて子育てをしたいという希望もあり地方への移住を考えている。

Bさん一家が実際に地方に移住するためには、どのようなことを事前に調べたり考えたり行動する等して準備しておく必要があるだろうか。思いつくことをあげてみよう。

【参考】：(まち・ひと・しごと創生本部；<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/moving/>)

(全国移住ナビ；www.iju-navi.soumu.go.jp/)

(一般社団法人移住・交流推進機構；<https://www.iju-join.jp/join/>)

[Homework 10]

全国の市町村の中から、あなたが調べてみたい自治体（市町村）を1つ選択して、以下のホームページなどを参考に、その特徴や移住制度について調べてみよう。

なお、この宿題で調べる自治体（市町村）については、東京都区部や指定都市（20市）以外の自治体（市町村）とする。

- (1) あなたが調べてみたい自治体（市町村）は、どこか？また、どのような理由からその自治体（市町村）を選んだか？
- (2) 選んだ自治体（市町村）には、どのような特色があるか？また、その選んだ自治体（市町村）がある都道府県の平均的な（住宅事情）や平均的な（家計の収入・支出・収支）は、東京や全国と比較してどのような状況か？（知るぽると；金融広報中央委員会）の「暮らしと金融なんでもデータ」で調べてみよう。）
- (3) その自治体（市町村）には、移住を促進するために、何らかの支援制度があるか？あるとすればどのような移住の支援制度か？
- (4) あなたが、その自治体（市町村）に大学卒業後に将来住むとした場合、自分自身で移住するための要件をいくつか設定するとすれば、それは何か？また、ワーク・ライフ・バランスを考慮して優先順位をつけるとすれば何を優先するか？
- (5) 実際にその自治体（市町村）に移住をするとした場合には、具体的にどのようなことから準備を始めればよいか？
- (6) あなたが今回の宿題で参考にしたホームページをレポートに書いておこう。

参考HP：

（知るぽると）「暮らしと金融なんでもデータ」の以下①・②

- ① 住宅について：都道府県別の持家比率、1畳当たり家賃、用途別地価の平均価格など

<https://www.shiruporuto.jp/finance/tokei/stat/stat005.html>

- ② 家計の収支について：都道府県別の収入・支出・収支

<https://www.shiruporuto.jp/finance/tokei/stat/stat001.html>

（まち・ひと・しごと創生本部；<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/moving/>）

（全国移住ナビ；www.iju-navi.soumu.go.jp/）（一般社団法人移住・交流推進機構；

<https://www.iju-join.jp/join/>）

指定都市：指定都市とは、一般に政令指定都市とも呼ばれ、地方自治法で「政令で指定する人口50万以上の市」と規定されている都市を指す。

平成27年現在の全国の指定都市は、次の20都市である。札幌市・仙台市・さいたま市・千葉市・川崎市・横浜市・相模原市・新潟市・静岡市・浜松市・名古屋市・京都市・大阪市・堺市・神戸市・岡山市・広島市・北九州市・福岡市・熊本市。